

個別事業報道提供資料 作成項目

○ KPI達成に向けての取組	頁
「堺の歴史文化活用等事業」について —中世の堺の歴史・文化を活用し、次代へ継承—	観光部 文化部 27
「伝統産業のブランド力強化」について —情報発信を強化します—	商工労働部 28
「サイクルシティ堺の推進」について —自転車の歴史・文化の発信等による都市魅力の向上—	サイクルシティ推進部 29
がん検診の無償化について —コロナ禍でも、受けようがん検診—	健康部 30
「多子世帯における利用者負担の軽減」について	子育て支援部 31
全員喫食制中学校給食の実施に向け給食センターを整備します —令和7年度1学期に運営開始予定—	学校管理部 32
読解力に着目した学力向上の取組を進めます —EBPMによる学力向上の取組—	教育センター 34
「イノベーション創出促進事業」について —共感を喚起するイノベーションプロジェクトを創出—	商工労働部 36
SENBOKUスマートシティ構想推進事業について —公民による生活サービス提供型プラットフォームの形成を進めます—	政策企画部 39
深井駅周辺地域活性化事業について —地域活性化の拠点整備を進めます—	中区役所 41
男女共同参画推進事業について —すべての人が「自分らしく」生きることのできる社会の実現をめざします—	男女共同参画推進部 43
がんばる商店街支援事業 —商店街等が取り組む地域のニーズに対応した事業を支援—	商工労働部 44
「泉北ニュータウン居住魅力向上事業」について —泉北ニュータウンの魅力発信—	泉北ニューデザイン推進室 45
「泉北ニュータウン駅前再編整備事業」について —駅前地域の新たな価値の創造に向けて—	泉北ニューデザイン推進室 47
「企業投資促進事業」について —産業に創造や革新をもたらす企業投資を誘導—	商工労働部 50
「堺市校区自治会活動推進補助金」について —既存の補助金を統合し新たな枠組みを構築します—	市民生活部 51
「水道施設の耐震化事業」について —いのちを守る堺の水道への挑戦—	経営企画室 52
「下水道施設の耐震化事業」について —震災に強い都市をめざします—	経営企画室 54
「浸水対策事業」について —雨に強い都市をめざします—	経営企画室 56

個別事業報道提供資料 作成項目

		頁
「下水道管路施設維持管理等業務」について —さらなる公民連携の推進に向けて—	下水道管路部	58
「水道施設の老朽化対策事業」について —いつでもあんしん堺の水道への挑戦—	経営企画室	60
「下水道施設の老朽化対策事業」について —下水道が安定的に機能する都市をめざします—	経営企画室	62
地域会館の整備等に関する補助金の見直しについて —補助上限額を拡充し地域の負担軽減を図ります—	市民生活部	64

「伝統産業のブランド力強化」について

—情報発信を強化します—

「刃物」や「注染・和ざらし」「線香」をはじめとする堺の伝統産業は、確かな技術力により高品質な商品を製造しています。堺の伝統製品の品質の良さ、技術力の高さなど伝統産業が持つ魅力を広く発信することにより、認知度を高め、伝統産業のブランド力を強化します。

1 事業概要

(1) 伝統産業ブランド創出促進事業 8,000 千円

伝統製品とその魅力を引き立てる商品を「堺キッチン」ブランドとして認定、首都圏等で PR・販売することにより、本市の伝統産業及び認定商品の魅力を一般消費者や様々なメディアに広く発信し、ブランド力を強化していきます。

(2) 堺市戦略的産業観光（オープンファクトリー）推進事業 2,000 千円

アフターコロナ、大阪・関西万博を見据え、職人技や製造現場の見学・体験など、事業者による伝統産業の魅力を発信するための見学・体験機能の整備を支援します。

3 令和4年度当初予算額 10,000 千円
新規 (2,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課 電 話：072-228-7534 ファックス：072-228-8816
----------------------------	--

「サイクルシティ堺の推進」について

—自転車の歴史・文化の発信等による都市魅力の向上—

堺市では、これまでの自転車施策（つかう・まもる・とめる・はしる）に加え、本市の自転車の歴史・文化の発信、また自転車を活用した新たな取組を推進することで、都市魅力の向上をめざします。

1 事業概要

■自転車×アート

自転車をテーマとした「アート」作品を通じて、堺の自転車の歴史・文化の発信を強化します。現在、堺市では大和川沿川において、自転車・歩行者の通行環境の整備を進めており、沿道にある「大和川公園」に自転車に関連する作品を展示することで、SNS等での発信を通じて、沿川の魅力向上を図ります。

■自転車を活用した新たな取組

自転車に「健康」「スポーツ」「観光」「伝統産業」などのキーワードを掛け合わせ、それぞれの課題解決に向けて取り組みます。シェアサイクルの利用環境を向上させるなど「自転車」の活用方法を検討することで、運動するためのきっかけづくりや健康増進に寄与する取組及び市内の周遊を促す取組を進めます。

2 令和4年度当初予算額	4,800千円
新規	(4,800千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：建設局 サイクルシティ推進部 自転車企画推進課 電 話：072-228-7636 ファックス：072-228-0220
----------------------------	---

がん検診の無償化について —コロナ禍でも、受けようがん検診—

堺市では、新型コロナウイルス感染症の影響による、がん検診の受診控えへの対策として、現在実施している各種がん検診の自己負担金の無償化を令和4年度についても引き続き実施します。

1 事業概要

各種がん（胃、肺、大腸、子宮、乳がん）検診及び胃がんリスク検査・前立腺がん検査の自己負担金の無償化を引き続き実施

検診（査）名	従来の自己負担金	令和4年度の自己負担金
胃がん検診	(個別) 1,000円 (集団) 500円	
肺がん検診	(個別) 200円 (集団) 無料 (喀痰検査) 400円	
大腸がん検診	(個別・集団) 300円	
子宮がん検診	(個別・集団) 500円	
乳がん検診	(個別) 900円 (集団) 500円	
胃がんリスク検査	(個別) 1,000円	
前立腺がん検査	(個別) 1,000円	

2 令和4年度当初予算額 884,794 千円

内訳：がん検診（胃、肺、大腸、子宮、乳がん）	868,464 千円
胃がんリスク検査	13,310 千円
前立腺がん検査	3,020 千円

問い合わせ先	担当課：健康福祉局 健康部 健康医療推進課 電話：072-222-9936 ファックス：072-228-7943
--------	--

「多子世帯における利用者負担の軽減」について

堺市では、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、第3子以降の0～2歳児の子どもが認定こども園、保育所や地域型保育事業等を利用する場合、上のきょうだいの年齢や世帯の所得に制限を設けず、保育料を無償化しています。

令和4年度は、第3子以降の無償化に加え、年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料の無償化を継続して実施します。

1 事業概要

認定こども園、保育所、地域型保育事業等を利用する0歳児から2歳児のうち、第3子以降の子ども及び年収380万円未満相当世帯の第2子の保育料を無償化。

2 令和4年度当初予算額 334,605千円

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：子ども青少年局 子育て支援部 幼保推進課 電 話：072-228-7173 ファックス：072-222-6997
----------------------------	--

全員喫食制中学校給食の実施に向け 給食センターを整備します ——令和7年度1学期に運営開始予定——

堺市では、「堺市中学校給食改革実施方針」に基づき、安全・安心な全員喫食制中学校給食の実現に向け、16,000食/日と8,000食/日の給食センターを、市有地2か所に整備します。

給食センターの整備手法はPFI手法とし、設計・建設と竣工後の令和7年度以降15年間にわたる維持管理・運営業務等を一括して契約する民間事業者を令和4年度に募集・選定します。

また、各中学校の既存の配膳室等の改修整備については、令和6年度末までに実施します。

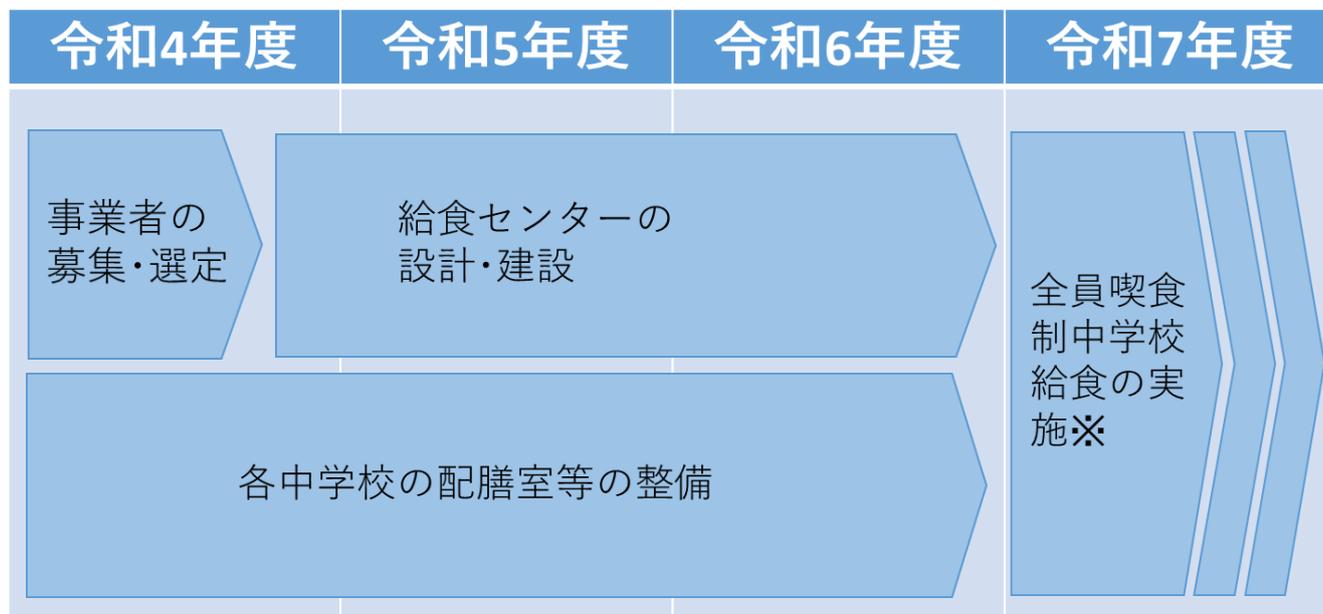
1 給食センターの整備概要

- (仮称) 堺市立第1学校給食センター (16,000食/日 29校) 令和7年6月運営開始予定
中区八田西町1-1-1 約21,500㎡ (泉北水再生センター敷地内)
- (仮称) 堺市立第2学校給食センター (8,000食/日 14校) 令和7年4月運営開始予定
南区桃山台1-23-1 約6,700㎡ (旧・榎給食センター敷地)
- 現在使用している各中学校(43校)の配膳室の改修整備については、選択制給食の実施に支障を生じないように、令和4~6年度にかけて計画的に実施します。

- 2 令和4年度当初予算額 199,670千円
債務負担行為限度額 (31,437,000千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 学校管理部 中学校給食準備室 電 話：072-228-7452 ファックス：072-228-7256
----------------------------	---

全員喫食制中学校給食の実施に向けたロードマップ



※（仮称）堺市立第1学校給食センター

令和7年6月開始予定

（仮称）堺市立第2学校給食センター

令和7年4月開始予定

読解力に着目した学力向上の取組を進めます —EBPMによる学力向上の取組—

堺市では、教科書や資料、問題文などを正しく読めているかなどの読解力が教科学力に関係していると考え、EBPM（データに基づく効果的な取組を実施・検証）の推進と児童生徒を直接指導する教員の授業改善の視点のもとに、読解力を測定できるリーディングスキルテスト（以下：RST）を令和4年度にモデル校で実施し、児童生徒の実態把握を行います。さらに、RSTの結果を全国学力・学習状況調査等の各種調査の結果と関連づけて分析し、読解力や教科学力の向上に対して確度の高い取組を全校で共有・実践することで市全体の学力向上を図ります。

1 対象

堺市立小学校、中学校のモデル校3校（小学校5年生から中学校3年生：予定）

2 スケジュール（予定）

令和4年 4月～ 全国学力・学習状況調査等の各種調査実施

5月～ モデル校でRSTを実施し、結果から児童生徒の読解力に係る実態把握

8月～ 各種調査とRSTの結果から読解力と教科学力の相関関係等の分析

10月～ モデル校で分析結果をもとにした読解力向上にむけた確度の高い取組開始

令和5年 5月～ モデル校でRSTによる取組の検証

モデル校の確度の高い取組を全校に周知、全学校で取組を実施

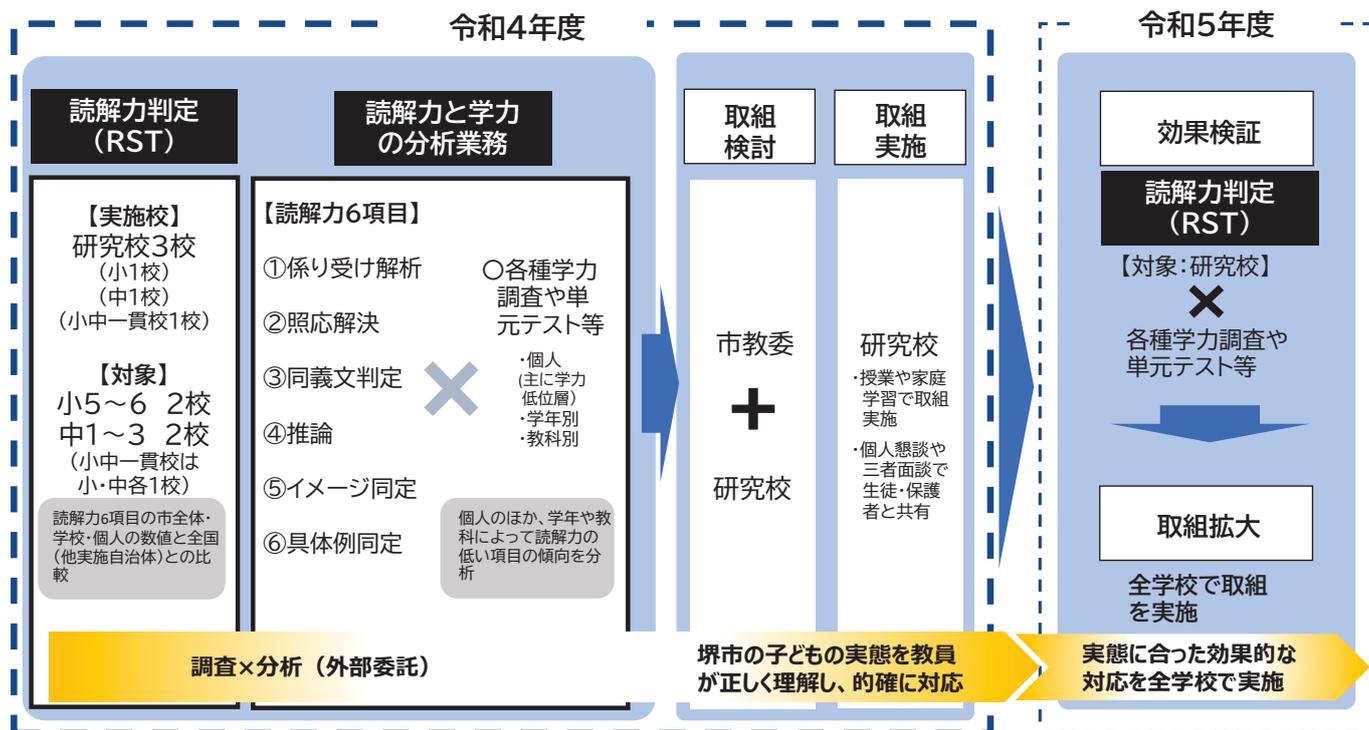
3 令和4年度当初予算額 4,309千円

4 RSTに関する内容

RSTとは、「日本語のルールに従って教科書の文章を読むことができない児童生徒がいるのではないか」という仮説のもと、診断法や教授法の開発を目的に設計及び調査が進められている基礎的な「読む」力を測るテストのことで、文章を読んで同じ意味の文章を選択するなど選択式の問題に回答し、6項目の読解力を測定するものです。（小学生45分程度、中学生50分程度）

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：教育委員会事務局 教育センター 能力開発課 電 話：072-270-8120 ファックス：072-270-8130
----------------------------	---

読解力向上による学力向上の取組イメージ



RST及び読解力と学力の分析業務に関する概要

	RST(reading skill test)について	読解力と学力の分析業務について
目的	子どもの読解力の状況を把握し、読解力を向上させることで学力の向上につなげる。	読解力と教科学力との相関などを分析し、読解力を向上させることで学力向上につなげる。
実施内容	研究校で読解力を測定する調査を実施し、読解力6項目の分類傾向を把握する。	個人(主に学力低位層)のほか、学年や教科によって読解力の低い項目の傾向を分析する。
活用	学力向上のKPI達成に向けて最短で成果を上げる。(R4年度) 分析業務を経て検討した取組を研究校で実施。(R5年度) 研究校で実施した取組の効果検証を行い、全校に取組みを拡大。	市教委、研究校や教科部会で分析結果に基づき、読解力向上に向けた取組を検討し実施。

RSTで測定できる読解力6項目の内容

係り受け解析	文の構造を正しく把握する。読解力の最も基礎となる力。
照応解決	代名詞が何を指しているかを正しく認識する力。
同義文同定	与えられた二文が同義かどうかを正しく判定する力。
推論	既存の知識と新しく得られた知識から、論理的に判断する力。
イメージ同定	文と非言語情報(図)を正しく対応づける力。
具体例同定	辞書の定義を用いて新しい語彙とその用法を獲得できる力。 理数的な定義を理解し、その用法を獲得できる力。

「イノベーション創出促進事業」について —共感を喚起するイノベーションプロジェクトを創出—

堺市では、S-Cube 等の中百舌鳥における産業支援機関による経営・技術開発支援等に加え、知見取得のためのアクセラレーション・プログラムやビジネスアイデアの実証支援など、スタートアップ等の成長フェーズに対応した支援策を実施し、さまざまなイノベーションが生まれつつあります。

新たに、持続的で発展的な地域の活性化に向け、市内外のスタートアップや企業・大学・地域・行政等、多様な主体の共創により、社会課題解決など共感を喚起するイノベーションのプロジェクトの創出に取り組みます。

また、創出されたプロジェクトを広く発信することにより、新たな価値を生み出す人の交流と事業の創出を活性化させ、中百舌鳥イノベーション創出拠点の形成に向けて取り組みます。

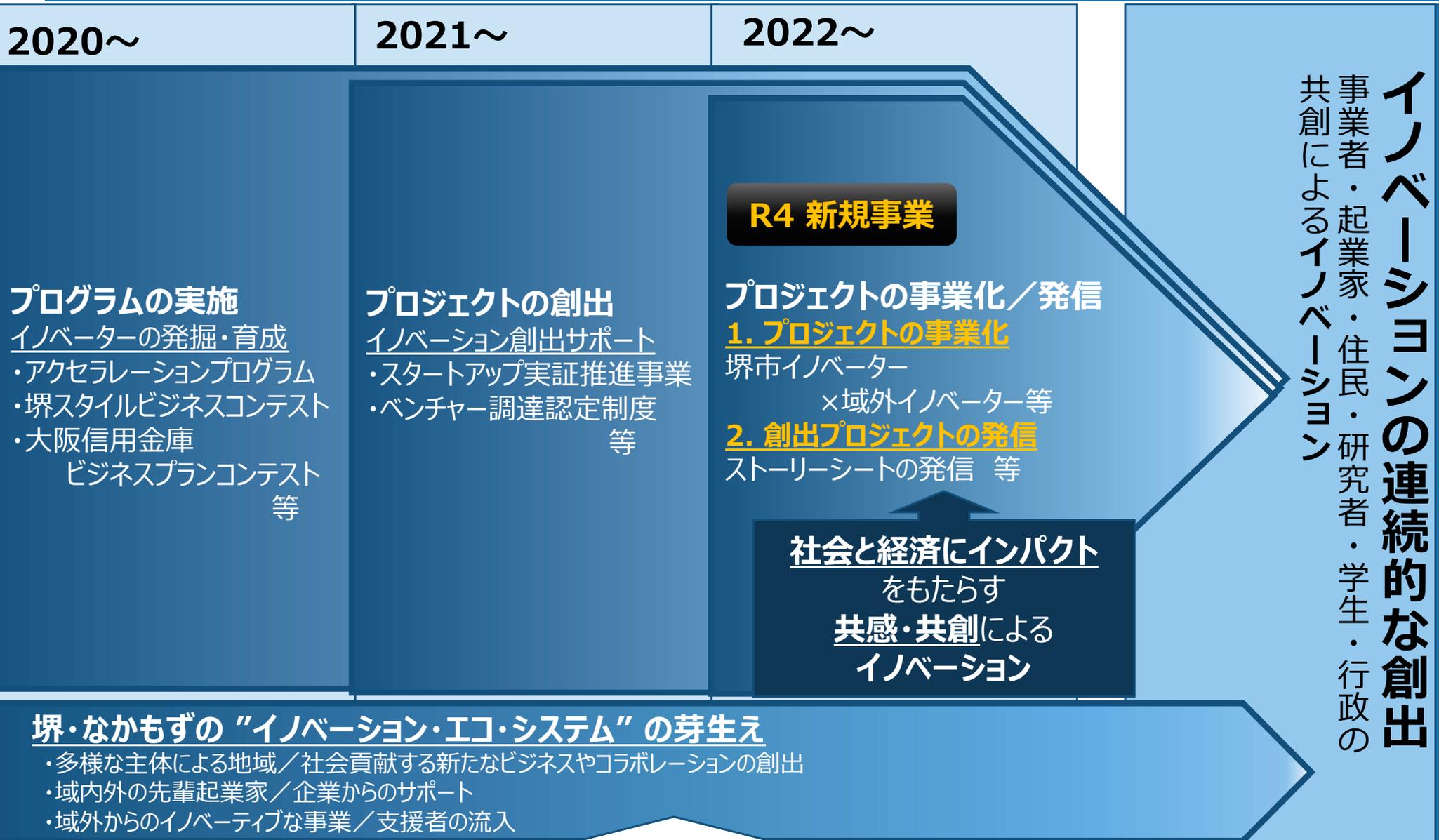
1 事業概要

多様な主体の共創により、社会課題解決など共感を喚起するイノベーションのプロジェクトを創出及び発信するため、「社会課題に資するビジネス探索」、「社会課題解決ビジネスマッチングの機会の提供」及び「共感・共創のストーリーシート作成」等を行い、プロジェクトを創出・事業化するとともに広く発信します。

2 令和4年度当初予算額	106,556 千円
新規	(9,599 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 商工労働部 イノベーション投資促進室 電 話：072-228-7629 ファックス：072-228-8816
----------------------------	--

イノベーションの連続的な創出
 事業者・起業家・住民・研究者・学生・行政の
 共創によるイノベーション



2020～

プログラムの実施
 イノベーターの発掘・育成
 ・アクセラレーションプログラム
 ・堺スタイルビジネスコンテスト
 ・大阪信用金庫
 ビジネスプランコンテスト
 等

2021～

プロジェクトの創出
 イノベーション創出サポート
 ・スタートアップ実証推進事業
 ・ベンチャー調達認定制度
 等

2022～

R4 新規事業

プロジェクトの事業化／発信
1. プロジェクトの事業化
 堺市イノベーター
 ×域外イノベーター等
2. 創出プロジェクトの発信
 ストーリーシートの発信 等

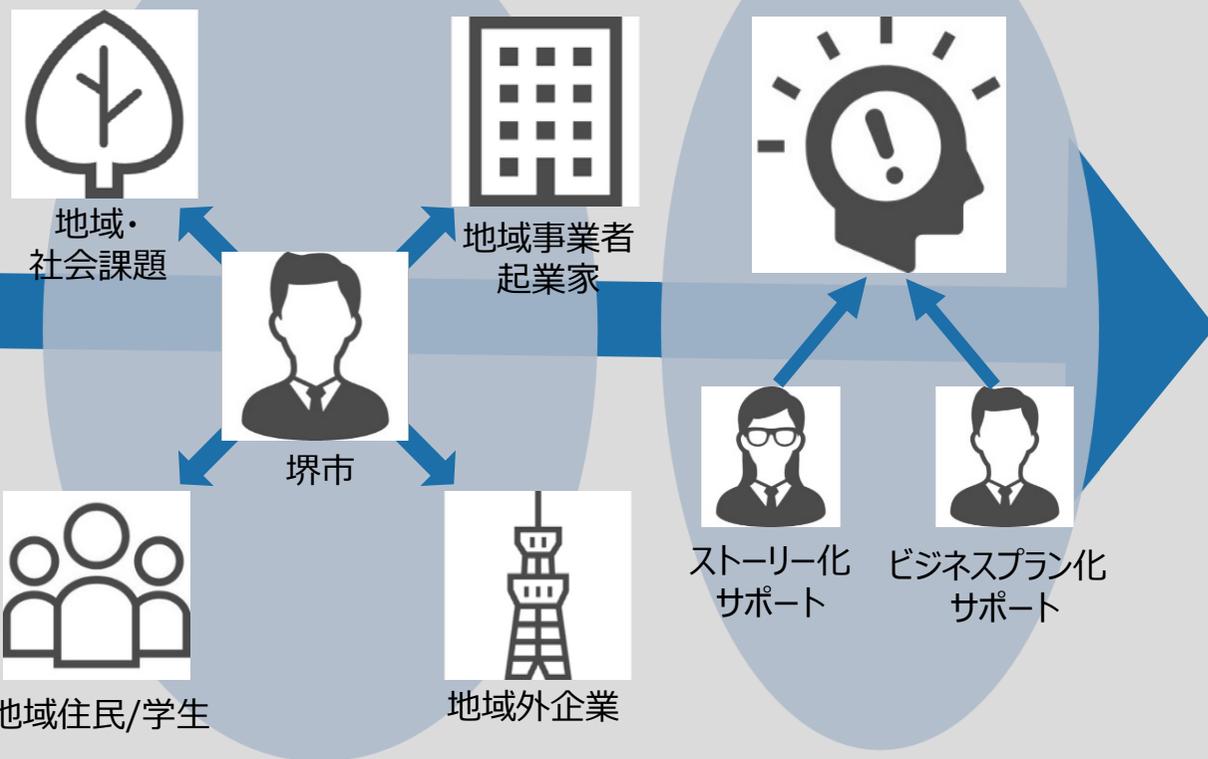
社会と経済にインパクト
 をもたらす
共感・共創による
 イノベーション

堺・なかもずの“イノベーション・エコ・システム”の芽生え
 ・多様な主体による地域／社会貢献する新たなビジネスやコラボレーションの創出
 ・域内外の先輩起業家／企業からのサポート
 ・域外からのイノベティブな事業／支援者の流入

産業支援基盤
 経営支援、技術支援、ビジネスマッチング等 (堺市産業振興センター、S-Cube、堺商工会議所、日本政策金融公庫堺支店、大阪公立大学、地域金融機関等)

① 普段交わらない主体同士の 出会いの場づくり／つなぎ

② 共感・共創の ストーリーづくり



○ 社会課題に資するビジネス探索

堺の課題／事業者／住民・学生等と親和性の高いビジネスを探索。

○ 社会課題解決ビジネス マッチングの機会の提供

課題解決に資するビジネスと起業家、事業者、地域のマッチング等を通し、イノベーションを創出する社会課題解決型ビジネスモデルを構築。

○ 共感・共創のストーリーシート 作成と発信

社会課題を解決するビジネスの取り組みについて、自身の体験、課題認識、事業内容などに基づきストーリーを作成し広く発信する。

域内外で共感を喚起し、多様な主体を巻き込んだ共創を生み、さらなるイノベーションの創出に結びつける。

SENBOKU スマートシティ構想推進事業について — 公民による生活サービス提供型プラットフォームの 形成を進めます —

泉北ニュータウン地域が将来にわたって多様な世代が快適に住み続けることのできる「持続発展可能なまち」にするため、地域内外の企業や大学などの様々な主体が本市のスマートシティの考え方を共有し、ICTを活用した地域課題の解決や多様なサービスの創造に連携して取り組む場を創設し、様々な分野における生活サービスが提供される環境の形成を進めます。

1 事業概要

モビリティやコミュニティ、ヘルスケア等さまざまな分野のサービスが提供される環境構築に向け、公民連携で取組を進める場を創設し、サービスプラットフォームの形成や、プラットフォームに接続可能なサービスの実証及び実装を進める。

○スマートシティ推進に向けた公民連携のコンソーシアムの創設

- ・ 移動サービスをはじめとした様々なサービスを集約するプラットフォームの検討
- ・ モビリティやヘルスケア分野等に係るサービス展開の検討

○地域における課題解決に向けた生活サービスの社会実装等に向けた支援

- ・ 高齢者や移動困難者の外出機会を創出するモビリティサービスの実証
- ・ 地域の住民の連携や地域力の強化につながるコミュニティに係るサービスの実証 等

2 令和4年度当初予算額	16,000 千円
拡充	(8,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市長公室 政策企画部 先進事業担当 電 話：072-228-7480 ファックス：072-222-9694
----------------------------	---

これまでの取組経過

- 丘陵地に造成された泉北ニュータウン地域は高低差のある地形特性をもっているほか、高齢化が進行しており、特に高齢者を中心とした外出・移動に関する課題があるため、民間主導による移動支援や買い物支援の実証事業、次世代モビリティ導入に関する住民向けアンケート調査を行い、住民ニーズの把握を行ってきた。
- 居住魅力、生活の質の向上に向けては、移動の快適性を高める多様なモビリティが導入されること、加えてコミュニティやヘルスケア分野及び生活利便性を高める様々なサービスが提供される環境の形成が必要である。
- 一方、大阪府では、府内市町村のスマートシティ化を進めるために、広域都市OS「ORDEN（オルデン）※」の整備検討を進めており、その活用を検討している。
- スマートシティの推進には、ビジョンや手法を共有したプレイヤーが相互に連携し、自律的に取組を推進する場が必要であり、SENBOKU New Design、および泉北スマートシティ構想の実現に向けた公民共創のプラットフォームづくりが重要。

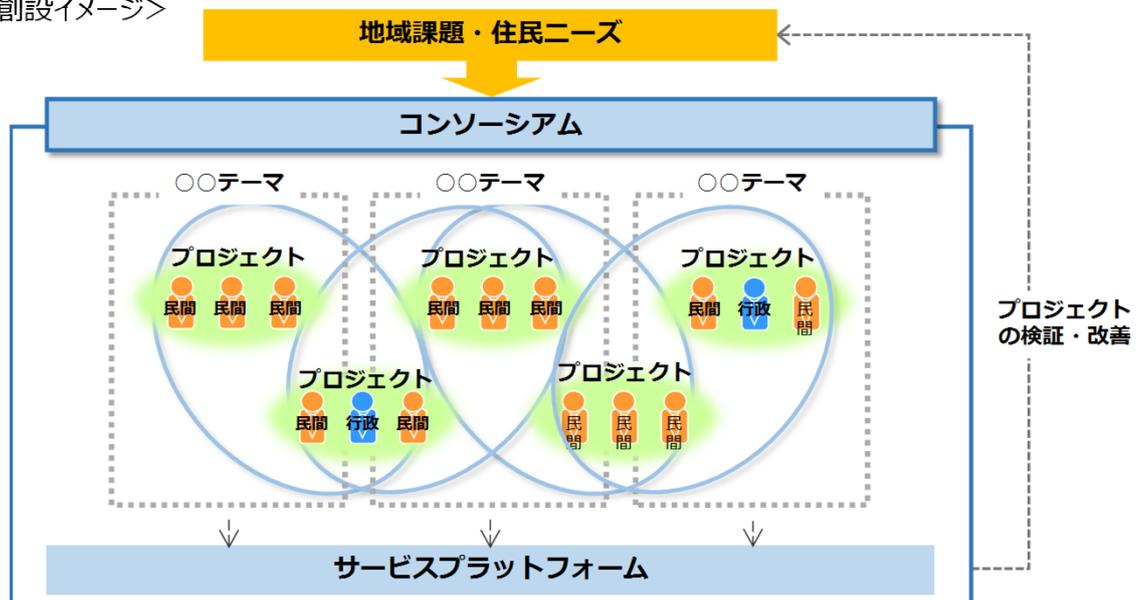
事業概要

様々な分野におけるサービスが提供される環境構築に向け、公民連携で取組を進める場となるコンソーシアムを創設し、SENBOKUスマートシティ構想実現に向けたプレイヤーを発掘し、相互に連携できる体制の構築をめざす。また、泉北ニュータウン地域の住民に、公民のサービス提供を行うことのできるサービスプラットフォームの形成やプラットフォームに接続可能なサービスの実証および実装を進める。

取組内容

- スマートシティ推進に向けた公民連携のコンソーシアムの創設
 - ・移動サービスをはじめとした様々なサービスを都市OSを活用して集約するプラットフォームの検討
 - ・モビリティやヘルスケア分野等に係るサービス展開の検討
- 地域における課題解決に向けた生活サービスの社会実装等に向けた支援
 - ・高齢者や移動困難者の外出機会を創出するモビリティサービスの実証
 - ・地域の住民の連携や地域力の強化につながるコミュニティに係るサービスの実証 等

<コンソーシアム創設イメージ>



※ORDEN（オルデン）とは、公民が持つ様々なデータを府域内において標準化・広域化を実現するためのデータ連携基盤のこと

深井駅周辺地域活性化事業について —地域活性化の拠点整備を進めます—

堺市では、深井駅周辺の地域活性化を図るため、水賀池公園の機能強化と、土地利用転換(民間活力の導入)による活用を行い、公園と商業・サービス機能等が一体となった地域活性化の拠点となる施設整備に向けた取組を進めます。

1 事業概要

深井駅周辺地域活性化の拠点となる水賀池公園の民間活力導入による施設整備等に向け、事業者募集要項及び公募選定支援業務、測量・地質調査・設計業務等の関連業務を実施します。

2 令和4年度当初予算額	98,500 千円
新規	(98,500 千円)
債務負担行為限度額	(16,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課 : 中区役所 企画総務課 電 話 : 072-270-8181 ファックス : 072-270-8101
----------------------------	--



◆中区のめざす将来像

～みんなが**安心**を感じ、
魅力をつなぎ、**活力**を生む～
成長の歩みを止めない中区

◆めざす将来像を構成する要素

3つの基本要素と7つの分野別要素



将来像実現をけん引する先行的取組

(仮称) 深井駅周辺地域活性化プロジェクト

◆水賀池公園の土地利用転換 (民間活力の導入) による利活用

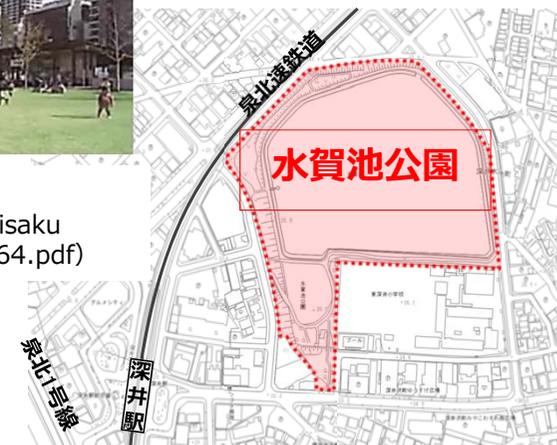
深井駅に近接する市有地である水賀池公園において、民間活力導入の手法で利活用を図り、地域活性化の起爆剤とする。



出典 国土交通省ウェブサイト
(<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001388164.pdf>)

◀左写真
民間との連携イメージ
<天王寺公園>

右位置図▶
<水賀池公園>



男女共同参画推進事業について

—すべての人が「自分らしく」生きることのできる社会の 実現をめざします—

堺市では、これまでの固定化された性別の役割にとらわれず、その個性と能力を十分に発揮し、すべての分野に対等なパートナーとして参画できる男女共同参画社会の実現を目的として、さまざまな取組を実施します。

1 事業概要

- ・女性活躍推進に向けて、『働く×ライフ×自分らしく』～堺で始めるコミュニケーション～（通称：働(はた)コミ)をキーメッセージに、「働き続け、キャリアアップしていけるワークライフバランスを重視した環境づくり」の実現のため、アンコンシャスバイアスを解消するための相互理解を促すコミュニケーションの活性化に着目した取組を進めます。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、精神的に不安を抱える女性や、経済的に困窮している女性を対象とした「困難を抱える女性への支援事業」を実施します。
- ・固定的な性別役割分担意識を見直し、すべての分野において男女共同参画を推進するための啓発事業を実施します。

2 令和4年度当初予算額 8,710千円
新規 (46千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市民人権局 男女共同参画推進部 男女共同参画推進課 電 話：072-228-7408 ファックス：072-228-8070
----------------------------	---

がんばる商店街支援事業

—商店街等が取り組む地域のニーズに対応した事業を支援—

商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展を促進するため、地域のニーズや新たな需要に対応しようとする取組を実施する商店街等を支援します。

1 事業概要

①地域の持続的発展のための商店街支援事業

商店街等において、来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、新たな需要の創出につながる魅力的な施設の整備や、需要に応じた最適なテナントミックスの実現に向けて取り組む事業を支援することにより、商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展を促進します。

②商店街等ソフト事業支援事業

商店街等が、「新しい生活様式」に対応しながら地域活性化に取り組む事業を支援することにより、商店街等の活性化を図ります。

2 令和4年度当初予算額 68,110 千円

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：産業振興局 商工労働部 商業流通課
電 話：072-228-8814
ファックス：072-228-8816

泉北ニュータウン居住魅力向上事業

—泉北ニュータウンの魅力発信—

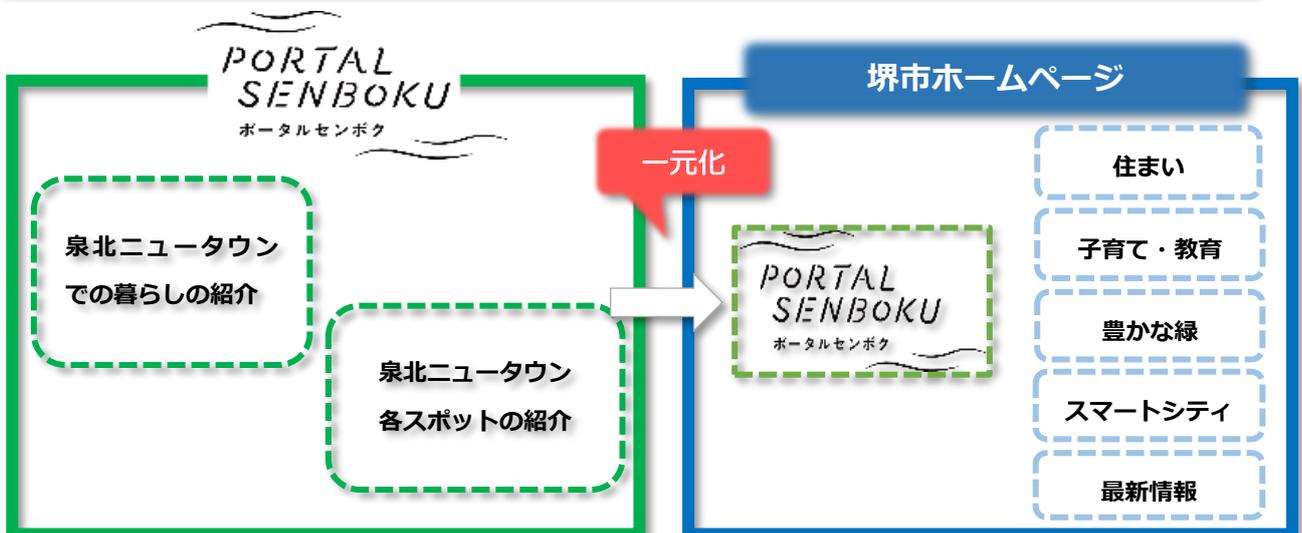
泉北ニュータウンに関するデジタルウェルカムブックの作成

～泉北ニュータウンの魅力を1つにまとめ広域的に発信、タッチポイントの拡充～

(イメージ)



堺市ホームページへの情報の一元化



「泉北ニュータウン駅前再編整備事業」について —駅前地域の新たな価値の創造に向けて—

堺市では、泉北ニュータウンの新たな価値の創造に向けて、近畿大学医学部等の開設を見据え、泉ヶ丘駅前地域において、駅前周辺の道路や公園等の基盤整備を進めます。

また、榎・美木多駅前地域においては、駅前広場の再編整備を進めるほか、光明池駅前地域では、駅前地域活性化ビジョンの策定を進めます。

1 事業概要

- ・近畿大学医学部等の開設を見据え、泉ヶ丘駅前地域において、安全・安心な歩行空間を確保するための道路工事、健康寿命の延伸などの機能向上を図るための田園公園等の再整備工事を実施
- ・榎・美木多駅前地域の利便性の向上と都市機能の拡充を図るため、駅前広場の再編整備工事を実施
- ・光明池駅前地域の活性化に向けたビジョンの策定

2 令和4年度当初予算額	1,166,156 千円
債務負担行為限度額	(839,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：泉北ニューデザイン推進室 企画推進担当
	泉北ニューデザイン推進室 事業推進担当
	電 話：072-228-7530
	ファックス：072-228-6824

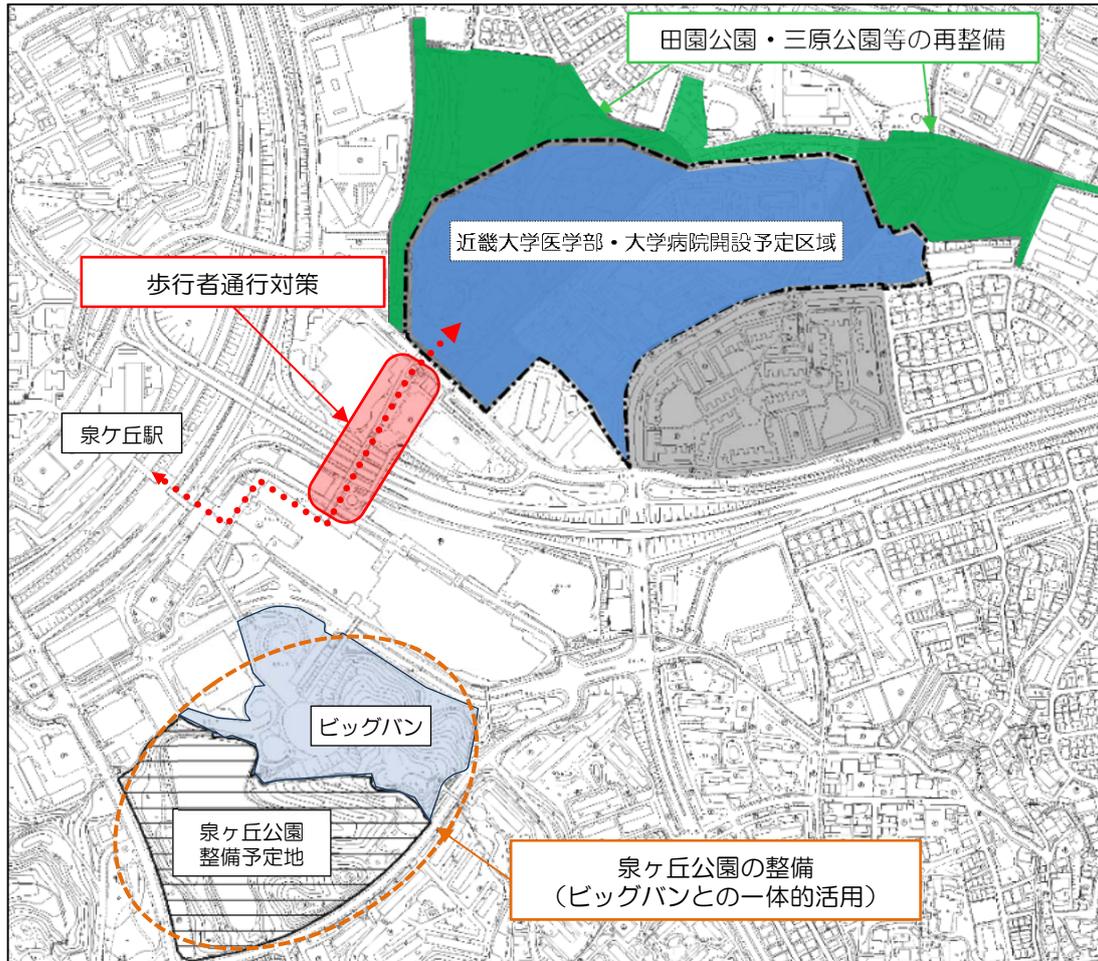
泉北ニュータウン駅前再編整備事業

【駅前地域の新たな価値の創造に向けて】

【泉ヶ丘駅前地域】

○令和7年 近畿大学医学部等の開設予定

泉ヶ丘駅前地域活性化に繋がる都市基盤の再編整備を実施



スケジュール(案)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歩行者通行対策 (くぬぎ橋・スロープ・けやき橋)	詳細設計	→ 工事		→ 工事	→ 旧くぬぎ橋 撤去工事	近畿大学医学部等 開設予定
田園公園・三原公園等再整備	← 実施設計	← 工事	← 実施設計	← 工事	← 工事	
泉ヶ丘公園の整備	← 基本計画	← 基本設計	← 基本設計	← 実施設計	← 工事	

泉北ニュータウン駅前再編整備事業

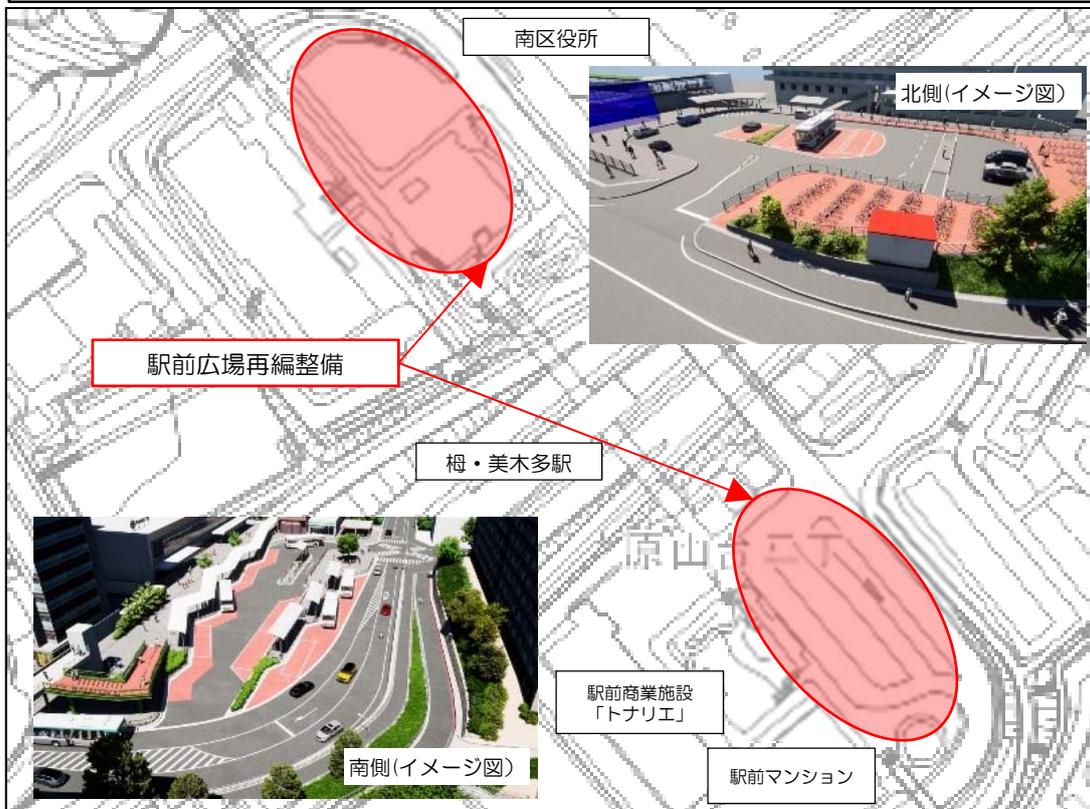
【駅前地域の新たな価値の創造に向けて】

【榎・美木多駅前地域】

- 平成31年4月 駅前商業施設完成
- 令和2年9月 原山公園リニューアル

新たな土地利用転換や機能導入が進んでいる

安全性・利便性・快適性の向上に向けた駅前再編整備を行い、
榎・美木多駅前地域の魅力創出に繋げる



スケジュール(案)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		●原山公園リニューアル			
駅前広場再編整備	← 詳細設計・関係機関協議	→	駅前広場再編整備工事(北側)		
			駅前広場再編整備工事(南側)	→	→

【光明池駅前地域】

- ・時代の経過とともに、駅前施設に対するニーズも変化してきていることから、地域全体で調和がとれ、住民ニーズに沿った土地利用に向けた検討が必要
- ・新型コロナウイルス感染症など昨今の社会状況の変化を踏まえ、光明池駅前地域活性化ビジョンの策定を行う。

「企業投資促進事業」について

—産業に創造や革新をもたらす企業投資を誘導—

堺市では、脱炭素社会の実現に向けた革新的技術をはじめとする成長産業分野や研究開発機能の強化をはじめとした、産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導や、各都市拠点の特性に応じた業務機能の集積を図ることにより、本市産業の持続的な発展を図ります。

1 事業概要

- ①「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税の軽減制度により、成長産業分野や研究開発機能など企業の競争力強化につながる投資に重点を置いて、市内への企業投資を誘導。
- ②脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術に関する研究開発拠点や生産拠点等の整備、CO2の大幅削減や再利用等に係る設備投資に対して補助。
- ③本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に対して補助。
- ④都心エリア・中百舌鳥エリア・泉ヶ丘エリアにおいて、各都市拠点の特性に応じたオフィス開設に対する賃料等の補助や、魅力あるオフィスの供給につながる賃貸オフィスビルの建設費の一部を補助。

- 2 令和4年度当初予算額 258,460千円
債務負担行為限度額 (950,000千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 商工労働部 イノベーション投資促進室 電 話：072-228-7629 ファックス：072-228-8816
----------------------------	--

「水道施設の耐震化事業」について —いのちを守る堺の水道への挑戦—

安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、防災・減災力の高い強靱な都市の実現をめざし、堺市上下水道局では、震災時におけるライフラインとしての機能を確保・保持するため、水道施設の耐震化事業を実施します。

1 事業概要

① 優先耐震化路線の耐震化

震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所・病院等までの管路の耐震化を実施します。

・配水管布設工事（東区北野田）ほか 5.0 km

【優先耐震化路線の耐震化率】

令和3年度（87.0%(見込み)）→令和4年度（90.0%）→令和7年度（100%）

② 配水池の耐震化

震災時においても水道施設の中核である配水池の機能を保持するため、配水池の耐震化を実施します。

・家原寺配水場配水池更新工事（令和6年度完了予定）ほか

2 令和4年度当初予算額	3,324,963 千円
債務負担行為限度額	(1,141,000 千円)

問い合わせ先	担当課：上下水道局 経営企画室 電話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
--------	--

水道施設の耐震化事業

●事業概要

震災時におけるライフラインの確保として、水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水の確保が必要

①優先耐震化路線の耐震化

優先耐震化路線が完成することで、発災後、早期に指定避難所等へ水道水を供給（令和7年度）

②配水池の耐震化

配水池の耐震化を進めることで、災害時に必要な応急給水用水を確保

●主な事業

①優先耐震化路線の耐震化



堺市基本計画2025 K P I

指標	R3	R4	R5	R6	R7
優先耐震化路線の耐震化率 (%)	87.0	90.0	93.6	96.6	100

②配水池の耐震化

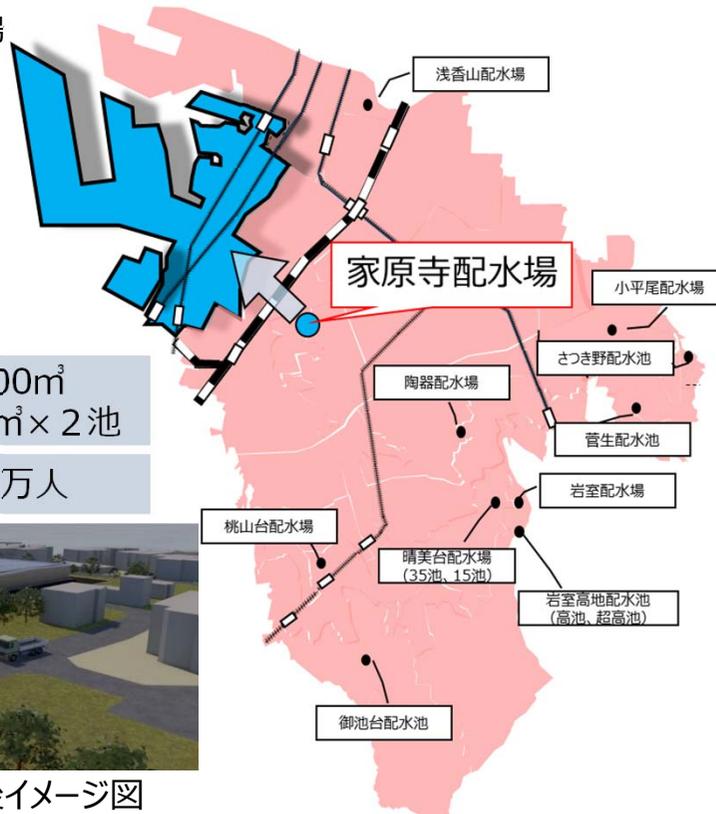
家原寺配水場
配水区域

家原寺配水場

配水池容量 (更新後)	16,000m ³ ※8,000m ³ ×2池
給水人口	約7.5万人



家原寺配水場更新後イメージ図



「下水道施設の耐震化事業」について —震災に強い都市をめざします—

安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、防災・減災力の高い強靱な都市の実現をめざし、堺市上下水道局では、災害時においても安全・安心なライフラインを確保するために、下水道施設の耐震化事業を実施します。

1 事業概要

震災時においても下水道機能を確保するため、下水処理施設や重要な管きよ等の耐震化を実施します。

- ・管きよ耐震化工事（堺区南清水町 等）
- ・処理場・ポンプ場の耐震診断業務（浜寺下水ポンプ場 等）

2 令和4年度当初予算額 668,000 千円

問い合わせ先	担当課：上下水道局 経営企画室 電話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
--------	--

下水道施設の耐震化事業

● 事業概要

過去の大規模地震による被災状況を教訓とした、**下水道機能・サービスを持続的に提供するための対策が急務**

① 震災時においても下水道機能を確保するため、**重要な管きょ・建築施設※の耐震化を実施**。新たにポンプ場・処理場の土木施設の耐震診断を開始

② 市立小学校等の避難所へマンホールトイレを整備

マンホールトイレの整備等に合わせた**地元説明会により、市民に「自助」と「共助」の意識が浸透、「減災」の実現に貢献**

※ 重要な管きょ：避難所と処理場を結ぶ管きょ並びに軌道下及び緊急輸送路下に埋設されている管きょ
 重要な建築施設：公衆衛生保全のための処理機能確保と人命確保のために耐震性能が必要な下水処理場及びポンプ場の建築施設

● 主な事業

① 重要な管きょ・建築施設の耐震対策（実施例）

土居川北線 耐震化工事

施工前 

施工中 

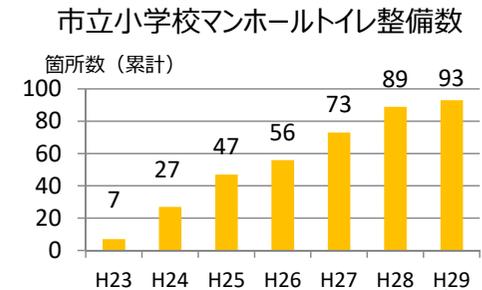
施工後 

石津水再生センター 耐震補強工事

施工後 

施工後 

② マンホールトイレの整備



平成29年度、全市立小学校への整備が完了しました。

防災訓練の様子

- ・有事の際には、市民の方たちでマンホールトイレを設置していただくことを説明しています。
- ・「自助」と「共助」の意識が浸透。



「浸水対策事業」について — 雨に強い都市をめざします —

安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、防災・減災力の高い強靱な都市の実現をめざし、堺市上下水道局では、安全・安心な暮らしを確保するために、浸水対策事業を実施します。

1 事業概要

浸水被害の最小化を図るため、浸水危険解消重点地区を中心に、雨水整備を実施します。

- ・古川下水ポンプ場建設工事（継続）
- ・管きょ布設工事（金岡町φ1000 L=550m 等）ほか

- 2 令和4年度当初予算額 5,972,000 千円
 債務負担行為限度額 (1,061,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	---

浸水対策事業

●事業概要

激甚化する降雨に対して、**ハード対策の加速化とソフト対策の充実による総合的な対策の推進が必要**

- ①過去の浸水実績と浸水想定結果から**浸水危険解消重点地区24地区抽出し、時間約50mm対応の施設整備を重点化**
- ②古川下水ポンプ場及び出島バイパス線関連の整備により、**戎島町周辺、神南辺町周辺、出島・西湊町周辺の3地区の浸水被害を解消**。他の地区においても、雨水管きよ等の整備を実施

●主な事業

古川下水ポンプ場・出島バイパス線関連

浸水対策区域と事業箇所



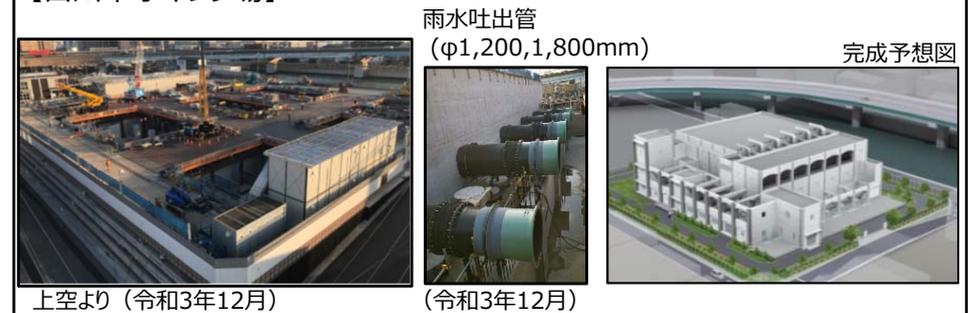
【古川下水ポンプ場】
 集水域：約273ha 揚水量：2,100m³/分 事業期間：H26-R7
 【出島バイパス線関連】
 φ4,500mm L=1.9km等 集水域：約183ha 事業期間：H26-R1

当施設の整備効果

- ①計画降雨時間約50mmの降雨での浸水被害を解消
- ②浸水シミュレーション結果では、既往最大降雨（93.5mm/h）に対して、床上浸水被害を全部解消、床下浸水被害を概ね解消できる見込み
- ③本整備と併せて既存施設の統廃合を実施することで、老朽化の進んだ2ポンプ場の改築更新が不要に。
 （竪川下水ポンプ場+（旧）古川下水ポンプ場
 →（新）古川下水ポンプ場に統合）
 また、新しいポンプ場になることにより、耐震性能および津波・高潮に対する安全性が大幅に向上。
- ④竪川下水ポンプ場の廃止により、堺旧港への雨天時放流が無くなり、観光資源である旧堺港や内川・土居川の魅力向上に寄与

工事状況等

【古川下水ポンプ場】



「下水道管路施設維持管理等業務」について —さらなる公民連携の推進に向けて—

堺市上下水道局では、民間のノウハウを活用し、迅速かつ効率的に下水道管路施設の維持管理を行うことを目的に、現在、包括的民間委託を実施している北区・東区・美原区（北部下水道サービスセンター）及び中区・南区（南部下水道サービスセンター）に加えて、令和5年度より、新たに堺区・西区（西部下水道サービスセンター）で包括的民間委託を実施します。

1 事業概要

①日常維持管理業務

下水道管路施設の計画的点検、市民要望等の受付及び対応

②補修・修繕及び改築業務

要望等により下水道管路施設の異常が発覚した際の修繕工事等を実施

③管路施設調査業務

老朽管きよに対する計画的な管路施設調査を実施

④大規模清掃等業務

雨水桝の定期清掃、大規模水路の薬剤散布を実施

⑤災害対応業務

浸水発生時の対応、地震等の災害時に備えた訓練等を実施

【対象地域】堺区・西区	:	西部下水道サービスセンター（新規）
北区・東区・美原区	:	北部下水道サービスセンター（継続）
中区・南区	:	南部下水道サービスセンター（継続）

2 令和4年度当初予算額 0千円

債務負担行為限度額 (5,491,000千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 下水道管路部 西部下水道サービスセンター 電 話：072-250-4081 ファックス：072-250-6270
----------------------------	--

下水道管路施設維持管理等業務

●事業概要

- ① 下水道管路施設の日常維持管理、市民対応、下水道管路施設の修繕等工事、管きよの計画的調査、雨水枳の定期的清掃、大規模水路の薬剤散布等の業務を包括的民間委託により実施
- ② 民間のノウハウを活用し、迅速かつ効率的に下水道管路施設の維持管理を行うことを目的に、**新たに堺区・西区（西部下水道サービスセンター）についても包括的民間委託を実施**

●主な事業

① 包括的民間委託の業務概要

日常維持管理業務

日常維持管理、市民要望等の受付及び対応



除草状況

管きよ清掃状況

補修・修繕及び改築業務

異常発覚時の修繕等工事



工事状況

管路施設調査業務

老朽管きよに対する計画的な管路施設調査



管路施設調査状況

大規模清掃等業務

大規模水路の薬剤散布など



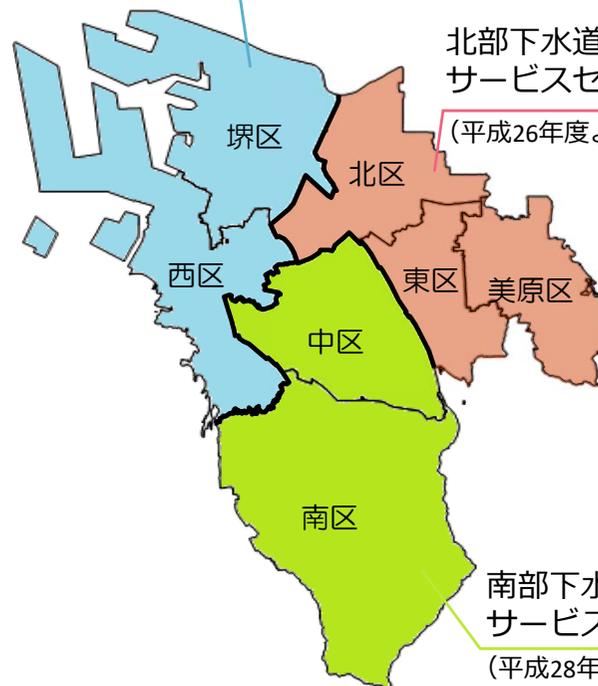
災害対応業務

浸水時対応、災害に備えた訓練など

② 包括的民間委託範囲の拡大

令和5年度より
新たに包括的民間委託を実施

西部下水道
サービスセンター



北部下水道
サービスセンター

(平成26年度より実施)

南部下水道
サービスセンター

(平成28年度より実施)

「水道施設の老朽化対策事業」について —いつでもあんしん堺の水道への挑戦—

安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、防災・減災力の高い強靱な都市の実現をめざし、堺市上下水道局では、将来にわたり安全・安心な水道水をお客様に提供していくために、水道施設の老朽化対策事業を実施します。

1 事業概要

漏水事故の未然防止及び管路の耐震化を進めるため、アセットマネジメント手法を用いて、計画的な更新により耐震化を実施します（年平均で基幹管路約4km、配水支管約22kmを更新）。

- ・配水管布設工事（中区学園町 基幹管路φ800 L=3,100m）
- ・配水管布設工事（南区赤坂台 配水支管φ75 L=1,935m） 等

【水道管路の耐震化率】令和3年度（29.6%(見込み)）→令和4年度（30.6%）

- 2 令和4年度当初予算額 6,721,761 千円
債務負担行為限度額 (6,913,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	---

水道施設の老朽化対策事業

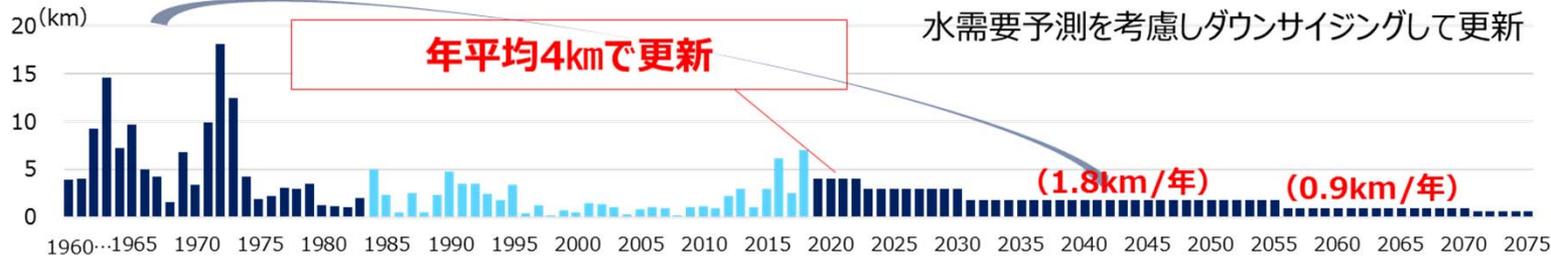
●事業概要

昭和30年代前半から高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策が喫緊の課題
 水道施設を次世代に引き継ぐために、アセットマネジメント手法を用いた計画的な更新が必要
 ①堺市内の水道管約2,400kmを計画的に更新することで、漏水事故を未然に防止
 (年平均で基幹管路約4km、配水支管約22km更新)

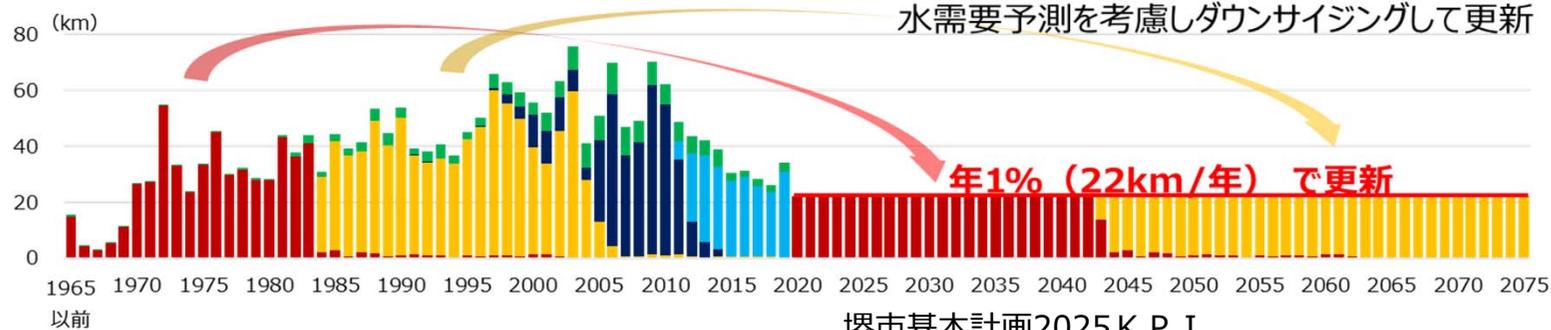
●主な事業

配水管布設工事

基幹管路の更新延長



配水支管の更新延長



堺市基本計画2025 K P I

指標	R3	...	R5	R6	R7
水道管路の耐震化率 (%)	29.6	»	31.7	32.7	33.8

※水道管の更新時に耐震化するため、老朽化対策の指標として、耐震化率を用いている。



水道管（基幹管路）の更新



水道管（配水支管）の更新

「下水道施設の老朽化対策事業」について —下水道が安定的に機能する都市をめざします—

安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、防災・減災力の高い強靱な都市の実現をめざし、堺市上下水道局では、将来にわたり下水道が安定的に機能するために、下水道施設の老朽化対策事業を実施します。

1 事業概要

下水道施設の機能を適切に維持するため、下水処理施設や下水道管きよ等について、アセットマネジメント手法を用いて、計画的に改築更新を実施します。

- ・管きよ更新工事（堺区錦之町西、南区宮山台 等）
- ・処理場沈砂池設備更新工事（三宝水再生センター）
- ・ポンプ場沈砂池設備更新工事（湊石津下水ポンプ場）（継続）（ほか）

- 2 令和4年度当初予算額 5,775,469 千円
債務負担行為限度額 (6,591,000 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：上下水道局 経営企画室 電 話：072-250-9117 ファックス：072-250-6600
----------------------------	---

下水道施設の老朽化対策事業

● 事業概要

本市の下水道施設は、昭和30年代から高度経済成長期に集中的に整備されたものが多く、**老朽化対策が喫緊の課題**

① 布設後40年超えの管きよを対象に調査を実施し、劣化が判明した路線の改築更新を実施

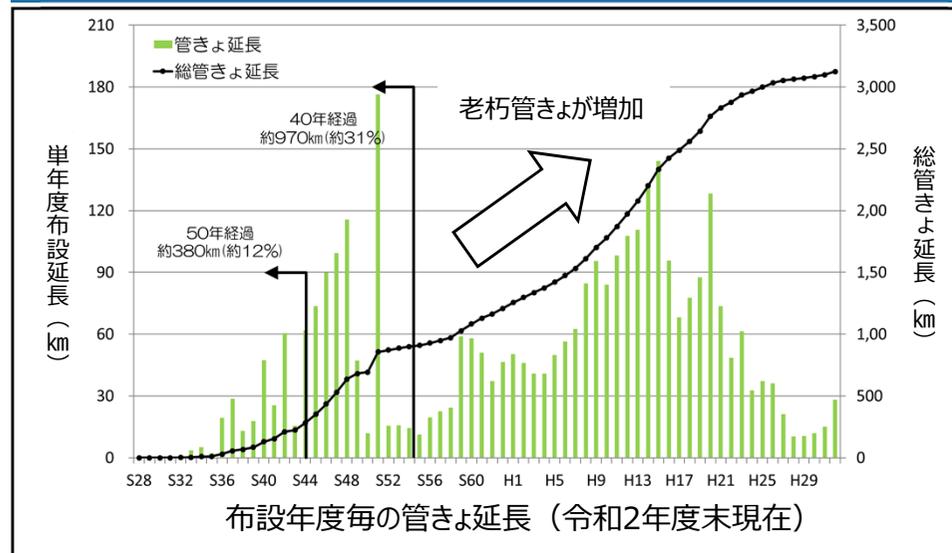
調査結果データの劣化傾向分析により、目標耐用年数や将来の改築事業量を決定し**計画的に改築更新を実施**

② 機械電気設備は、更新実績等から標準耐用年数の1.5倍を目標耐用年数として設定し、**保守点検、修繕、更新を着実に実施**

設備の重要度、健全度によるリスク評価を行い、優先順位を付けて改築更新を実施

● 主な事業

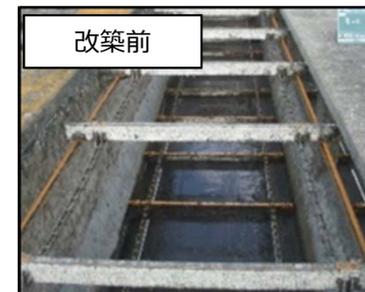
① 老朽管きよの調査・改築更新



② 機械電気設備の改築更新（実施例）

・計画的な更新により、目標耐用年数未満の設備の割合約70%を維持

泉水水再生センター最終沈殿池設備

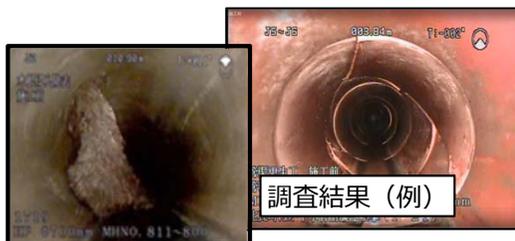


・設備の更新に併せて、省エネ機器を導入

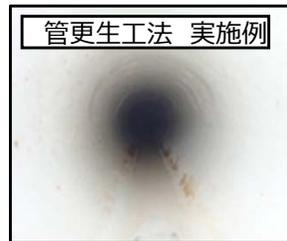
泉水水再生センター送風機設備



・調査結果にもとづき、管更生工法などによる改築更新を実施



調査結果（例）



管更生工法 実施例

